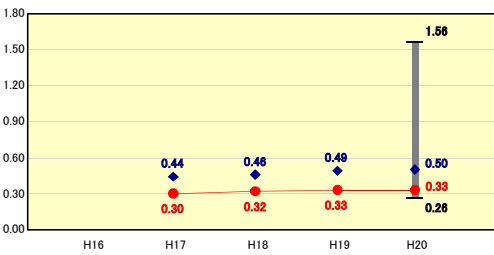


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

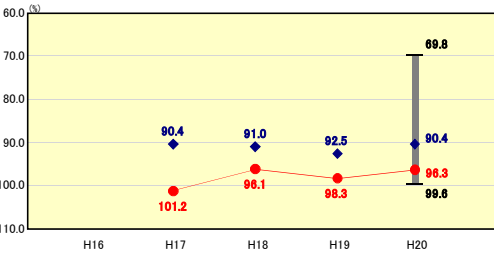
**財政力**  
財政力指数 **[0.33]**



● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

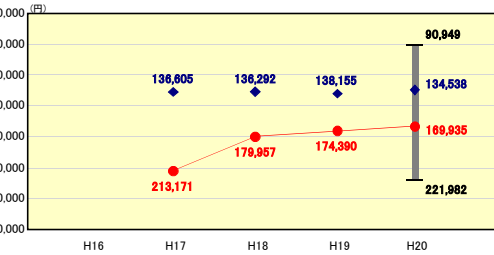
類似団体内順位 88/89  
全国市町村平均 0.50  
大分県市町村平均 0.44

**財政構造の弾力性**  
経常収支比率 **[96.3%]**



類似団体内順位 80/89  
全国市町村平均 91.8  
大分県市町村平均 94.4

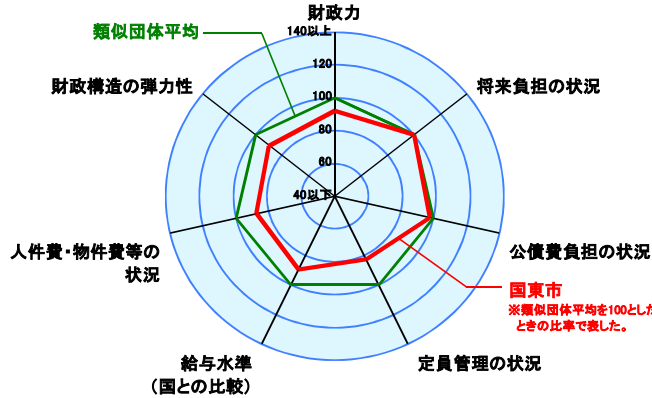
**人件費・物件費等の状況**  
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[169,935円]**



類似団体内順位 75/89  
全国市町村平均 114,142  
大分県市町村平均 121,407

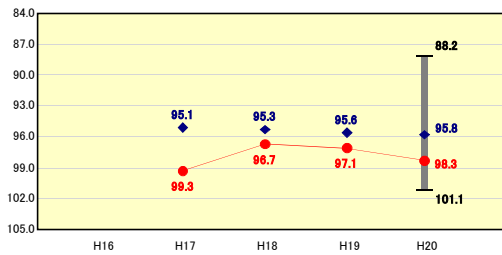
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口	33,533	人(H21.3.31現在)
面積	317.84	km <sup>2</sup>
標準財政規模	13,041,089	千円
歳入総額	19,489,724	千円
歳出総額	18,783,623	千円
実質収支	685,780	千円



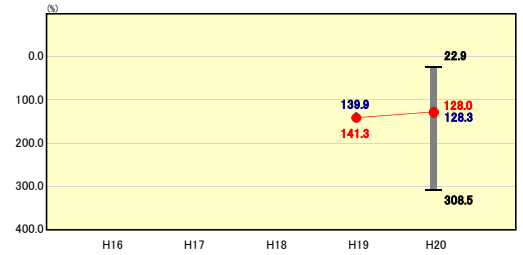
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

**給与水準 (国との比較)**  
ラスパイレス指数 **[98.3]**



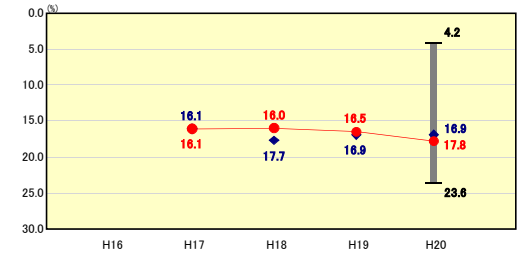
類似団体内順位 79/89  
全国市町村平均 98.4  
全国市町村平均 94.6

**将来負担の状況**  
将来負担比率 **[128.0%]**



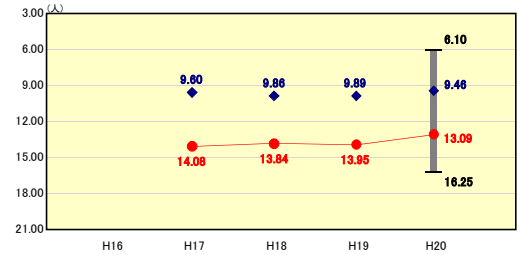
類似団体内順位 47/89  
全国市町村平均 100.9  
大分県市町村平均 88.1

**公債費負担の状況**  
実質公債費比率 **[17.8%]**



類似団体内順位 53/89  
全国市町村平均 11.8  
大分県市町村平均 11.8

**定員管理の状況**  
人口千人当たり職員数 **[13.09人]**



類似団体内順位 83/89  
全国市町村平均 7.46  
大分県市町村平均 8.78

**分析欄**

【財政力指数】世界的な不況の影響により法人市民税が前年度対比で18.4%の大幅な減となったが、税源移譲に伴い個人市民税が3.0%の増、償却資産の増加により固定資産税が3.8%の増となったため、市税総額としては0.7%の増となった。財政力指数の変動はなかったものの、類似団体平均より0.17ポイント悪いことから、今後も滞納の多い市税の徴収強化等を行い、より一層の税収確保に努める。

【経常収支比率】歳入面では地方消費税交付金が6.4%の減となったが、普通交付税が2.7%の増となったことが大きく影響し、歳入経常一般財源は1.7%増加した。また、歳出面では扶助費が15.3%と大幅に増となったが、新規採用の抑制・退職勧奨制度による職員数の削減等の影響により人件費が4.1%減となったことが大きく影響し、歳出経常一般財源は0.8%減少したため、経常収支比率は2.0ポイント改善した。しかしながら、依然として類似団体平均より5.9ポイント悪いため、引き続き行財政改革プラン等に基づく人件費・物件費等経常経費の削減を図り、また徴収率の向上等歳入確保を図り経常収支比率の改善に努めていく。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】平成19年度決算額の174,390円に比べ4,455円改善したが、類似団体平均より35,397円も多く経費がかかっている。その主な原因は人件費である。今後も行財政改革プラン等における定員適正化計画に沿った定員管理に努め人件費削減を図る。

【ラスパイレス指数】平成18年10月から平成22年10月までの限定的ではあるが、職員給料5%カットを実施しているものの、経験年数階層内における職員分布の異動等の影響により、前年度に比べ1.2ポイント悪化した。類似団体平均との比較でも2.5ポイントの開きがある。今後も行財政改革プラン等に沿った人件費削減を図る。

【将来負担比率】全国平均並みの128.0%であり、前年度より13.3ポイント改善した。主な要因としては充当可能基金が32.9%増加したこと、地方債現在高が5.1%減少したこと等があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

【実質公債費比率】前年度より1.3ポイント悪化し17.8%となった。これは本比率が3か年の単年度比率の平均により求められるため、償還のピークを迎えた平成19年度を挟んだ3か年の平均数値が高かったことが原因である。本比率が18%を超えれば地方債許可団体となるが、既償債については補償金免除的資金繰上償還制度を活用して後年度利子負担額の軽減を図り、新発債についても計画的な地方債発行に努め公債費の抑制を図ることにより、今後は緩やかに改善される見込みである。

【人口千人当たり職員数】合併に伴い類似団体平均より職員数が多いため、指定管理者制度の導入や新規採用職員の抑制・退職勧奨制度の活用等により職員数の削減を図りながら定員適正化に努める。